

日時：平成27年6月29日(月)午後2時から

場所：消防拠点施設3階講堂

出席委員数：38名中35名

第I部 委嘱状交付式

1 開 式

2 委員紹介

3 委嘱状交付（代表者）

4 市長挨拶

- 日立市においても国の「地方創生」の動向を踏まえ、今年度中に「地方人口ビジョン」、「地方版総合戦略」を策定することになっている。
- 人口減少が続く本市にとって、地方創生、とりわけ人口減少問題への対応は、喫緊かつ最優先の課題であると考えている。
- 総合戦略は日立市自らが主体となって策定するが、様々な分野の皆様から幅広く御意見を伺いたい。
- 国の地方創生の動きは、「まち」・「ひと」・「しごと」の創生による好循環の確立が大きなテーマとされており、国からもパッケージとしていくつもの施策が示されている部分もあるが、日立市が「ものづくりのまち」として発展してきた中で、企業や地域、行政が一体となって、様々な困難を克服し、その絆のもとに築き上げてきた、豊かな地域性などを十二分にいかし、「ひたちらしき」をしっかりと打ち出したものにしたいと考えている。
- 私が市政運営の目標としている「みんなの力で地域共創 安心と活力に満ち、笑顔輝くまちづくり」を実現するためにも、委員の皆様には、ぜひ忌憚のない御意見や知見を御披露いただきたい。
- 今年は、まさに「地方創生元年」とも言える一年であり、復興の総仕上げとともに、次のステップの第一歩として、「地域創生」という大きな課題に、全力で取り組んでまいりたい。日立市の新たな活力の創出のためにも御協力いただきたい。

5 閉 式

第Ⅱ部 有識者会議

1 開 会

2 日立市地域創生有識者会議設置要綱について

○事務局より日立市地域創生有識者会議設置要綱について説明し、了承された。

3 会長、副会長の選出について

○会長に茨城キリスト教大学副学長池内耕作委員、副会長に日立市コミュニティ推進協議会会長志賀勝弘委員が選出された。

4 会長挨拶

○この会議は、皆さんの意見をまとめる場ではないため、幅広く自由に意見を出していただきたい。アイデアは質も大事であるが、量も必要である。議事運営としては、できるだけ多くの皆さんのお知恵を引き出すよう心がけたい。

5 有識者会議の公開等について

○事務局から4つの案を示し、多数決の結果、会議は公開とし、議事録は委員名を非公表とする「案2」が採択された。

6 議 事

(1) 地域創生の概要について

○事務局より、(資料1)に基づき、国のまち・ひと・しごと創生「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」の考え方を説明した。
→委員の意見なし

(2) 日立市の地方創生について

○事務局より、(資料2)に基づき、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け、策定体制、策定スケジュールの考え方を説明した。
→委員の意見なし

(3) 日立市人口の長期的見通しについて

○事務局より、(資料3)及び(資料3追加資料)に基づき、日立市の人口動態の特徴として、社会動態による影響を大きく受けていること、20代男女の東京圏への転出、子育て世代の近隣自治体への転出が顕著であることを説明した。

- また、国のシミュレーションを踏まえ、日立市人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の 2040 年の推計を少しでも上回るものとしたこと、また、人口展望の基本的な考え方として、出生率は現実的な数値目標を設定しながら、できるだけ回復を目指すとともに、社会移動は本市の特徴を踏まえた「若年層や子育て世代の転出抑制、転入促進」に力点を置いた施策の充実に努めることで、2040 年の推計人口 15 万人以上を目標とすることを説明した。
- 委員：資料 3 の人口想定は、全国の地方自治体が参照している社人研の数値から目標値を設定されると事務局から説明があった。日立市は全国 2 位の人口流出があると報道されているにもかかわらず、そのことについて事務局から説明がないことは疑問である。全国状況とは別にもっと深刻に考えるべきであり、最悪の事態を想定して検討するような心構えが必要ではないか。
- 事務局：総務省の住民基本台帳人口移動報告によると、日立市の転出者数は、平成 25 年 1485 人、平成 26 年 1509 人と 2 年連続して全国 2 位である。事務局の分析では、若い女性、子育て層の転出が顕著であり、これをいかに抑制するかが課題であると認識している。
- 委員：日本創成会議の数値を採用しない理由は、全国の自治体と足並みを揃えよとの趣旨であるか。
- 事務局：全国の自治体と足並みを揃えよということもあるが、日本創成会議の推計では、今後、人口移動が収束しないという仮定を前提に置いているが、最新の情報によると、人口移動が収束していることが確認されており、これを反映していると考えられる社人研の数値を参考にするのが適切であると考えた。
- 委員：日本創成会議の推計のほうが新しい結果を反映しているのではないかと思いを発言した。
- 会長：転出が多いところを考えると、20～24 歳の女性、30 代の子育て層の転出が課題であると事務局から指摘があった。この内訳を把握することはできるか。
- 委員：平成 22 年度のアンケートから転出する理由についての説明があったが、それ以外の時期の結果、平成 22 年度の細かい数値があれば説明してほしい。
- 事務局：平成 22 年度のアンケートは、総合計画の策定時に基礎情報として活用する趣旨でこの時期のみ実施した。その結果として、転出理由については、転勤 23.0%、就職 17.7%、結婚 16.6%、転職 9.4%、住宅取得 6.8%、進学 5.5%となっている。人口問題を分析する上で、転出者、転入者の理由を把握することは非常に重要と考えており、6 月 1 日から再度、窓口において、転出者、転入者の理由を伺うアンケート調査を実施している。
- 会長：その平成 22 年度のアンケート結果の数値は、年代別に把握できるのか。
- 事務局：残念ながら内訳は把握できない。

- 委員：可能な限り細かいデータを提供してもらえると参考になる。
- 委員：日立市は、ものづくりのまちであるが、工場を抱えられる人口が少しずつ減少する方向にあり、就職した人が日立市を離れざるを得ない状況にあるのではないか。日立市では安心して子どもが産める環境づくりに努力すべき。日立市では、安心して子どもが産めないと思い、ひたちなか市、東海村を選んでいるのではないか。
- 会長：雇用を失って、人口が減り、さらに雇用を失うという悪循環になっている。これを断ち切ることが重要であると認識した。
- 委員：この会議の委員を見ても若い人が二人しかいない。なぜ、転出が多いのか、日立市が住みづらいのかを若い人に聞かないといけない。転出者にアンケートをしても本当のことは出てこないように思う。例えば、最近2年間で日立市に転入した20代の方に何が一番問題になっているのか、何が不安なのかについて、アンケートを行えば、そこから日立市が対応すべき方策が見えてくるのではないか。
- 委員：私自身、日立市生まれで、これまで日立市で生活しており、日立市は住みやすいと思っているし、友人たちも日立市は良いところと言っている。しかし、仕事の安定や進学を理由に日立市外に転出している人もたくさんいる。東京と比較して店や遊ぶところが少ないが、これが決定的な理由にはなっていない。
- 委員：女子学生は、東京の大企業は子育てと仕事の両立に対して寛容であるという理由から、東京の企業を就職先に決めている傾向が見られる。
- 委員：子育てをしながら働く女性を部下にもつ上司の中には、そういった女性の扱い方に悩んでいる方が多いとも聞いたことがある。そういった上司のために、勉強会などの集まりがあるとよいのではないか。
- 会長：日立市の雇用環境が20代の女性に対して魅力的であるかが重要である。これらが東京の大企業は魅力的に見えて、就職活動のフィールドが東京を向いているという問題がある。

(4) 「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な方針（案）

- 事務局より、(資料4)に基づき、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な方針の案として、国から示された4つの目標を基本とし、国の政策パッケージに基づき具体的施策を検討するとともに、日立市独自の施策や、場合によっては5つ目の日立市独自の目標を設定することも検討したい旨説明した。
- 委員：なぜ、日立市に若い女性が住みたがらないのかを考えるため、私達の団体では、若い男女にアンケートを行い、若い人が住みたくなるには何が足りないかについて独自に調べる。参考になる情報があれば、この会議に提供し、少しでも手助けなればと考えている。
- 会長：市のアンケート調査と連携してほしい。

- 委員：20代を引き留めるだけではなく、若い人が学ぶ場として首都圏に出ても、子育てをするタイミングで、日立市に戻って来られるよう、子どもを安心して育てられるまちになればよいと思う。
- 委員：日立市の現在の人口規模から15万人の状態は想像がつかないが、コミュニティの状態をみると13万人でも大丈夫であると思う。13万人から15万人程度であればよいと思う。
- 委員：ものづくりは、グローバル化の波を受ける。人口を安定させるためには、ものづくりに頼るだけではなく、産業構造の変化が必要ではないか。
- 事務局：Uターン、Iターンも重要であり、日立市の魅力の発信についても取り組みたいと考えている。また、人口に対する御意見をいただいたが、15万人は昭和30年代前半と同じ規模であるが、その当時は人口の年齢構造が異なる。適正な人口の年齢構造にすることも課題である。
- 会長：Uターンに関しては、政府レベルでは出身地に就職すれば奨学金を返還しなくてもよいというアイデアも出されている。東京などで武者修行して地元に戻るといったことは魅力的であると思う。
- 会長：日立市全体の雇用について意見が出ているが、それに関するデータがあれば教えてほしい。
- 委員：国のパッケージは、これまでの補助金の延長上にあり、このパッケージに沿っているだけでは日立市の改革はできない。5つ目の日立市独自の施策に取り組まないといけない。独自戦略をつくるためには、既存の枠組みにとらわれず議論することが必要であると思う。例えば、産業を呼び込むための土地利用規制の緩和による農地転用など。
- 会長：日立市独自の戦略をつくることが重要である。この充実のためにも多くのアイデアをいただきたい。
- 委員：企業は、グローバル化の中ではあるが、100年を超えるものづくりのまちとして発展してきたこの地域を活性化し、転出者全国2位のレッテルをなくすことに寄与したいと考えている。
- 委員：東京都三鷹市の小中学校では、学習指導要領にとらわれない自由な教育が行われ、魅力を感じる子育て層が集まってきている。また、SOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）への補助を行い、定住者も増加している。まちづくりには、自由な発想が必要ではないか。
- 会長：様々な事例を提供いただくと、日立市独自の戦略をつくる上での議論の刺激になる。
- 委員：私が所属する団体では、育児、高齢者の支援を行っているが、子育て支援が大きなウエイトを占めている。

- 委員：日立市に赴任した際に、高速道路や駅から海が見えて美しい景色のあるまちという良い印象を持ったが、市民には当たり前のものになっており、その良さに気づいていないのではないか。日立市の良いところを再発見し、発信することも必要であるが、まずは市民自らがその良さを認識しなければならないと思う。
- 会長：地元の人が魅力に気づいていない場合が多い。ネガティブでないこのような議論のアプローチも大切である。
- 委員：将来人口の目標の設定に当たり、現状の課題や問題点を整理しなければならないのではないか。今回の説明では若い女性に関する課題が示されたが、日立市には更に多くの課題があるはずである。その課題分析が、人口目標、施策、K P I (※)の議論につながるのではないか。
※K P I… Key Performance Indicator：重要業績評価指標
- 会長：今月から実施するアンケートなどを通して課題が把握されると思う。事務局には課題の整理をお願いしたい。

(5) ヒアリング調査実施について

- 事務局より、(資料5)に基づき、7月5日から実施するヒアリング調査の調査項目、参考調査である高校生対象の意識調査、市役所・支所の窓口での転入者、転出者に対する調査について説明した。
- 会長：7月5日から始まる調査であるが、意見をいただければ反映できるか。
- 事務局：調査を開始するので、今回は事務局案で調査させていただきたい。
- 会長：今回スケジュール通りに調査していただき、それに対して意見をいただく形にしたい。

以上